

平成29事業年度

事業報告書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人広島大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立に係る根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	4
	7. 事務所の所在地	6
	8. 資本金の額	6
	9. 在籍する学生の数	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業に関する説明	13
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	20
	2. 短期借入れの概要	20
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	20

国立大学法人広島大学事業報告書

I はじめに

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げ、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、徹底した「大学改革」と「国際化」を推進し、平成35年度までに世界大学ランキングトップ100に入る総合大学を目指している。

平成29年度には、新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」を策定し、これまで以上に、人間、社会、文化、食料、環境、自然の持続性に関連する全ての既存の学問領域を包含し、平和の構築に限りなくチャレンジし、働きかける新しい平和科学の理念「持続可能な発展を導く科学」の創生を目指した活動を展開し、100年後にも世界で光り輝く大学としての責務を果たすこととしている。

本学では、教員の活動を大学の機能強化に効果的に繋げるため、人員配置から候補者選考までの過程を役員会の議を経て学長が決定するガバナンス体制を平成28年4月から構築している。具体的には、人件費のポイント管理と教員配置に関する検討は、学長の下に設置した「全学人事委員会」において行い、同時に教育研究組織から分離された教員組織である「学術院」と、教員の教育研究に関するパフォーマンスをモニターする本学独自の目標達成型重要業績指標（AKPI®）と教員エフォート指標（BKPI®）等を用い、教育研究組織の枠を超えた全学的視点に基づく戦略的・計画的な人員配置を可能としている。その結果、外国人等教員、女性教員、年俸制教員及び若手教員の積極的な採用や、平成30年度設置の情報科学部及び総合科学部国際共創学科の新設にも繋がった。

全学一元化した教員組織を設置している本学は、教員人事に関し、全学一元管理を行う全学人事委員会を設置し、さらに、AKPI®等を参考とした戦略的な人事を行っているのが特長である。

また、学長のリーダーシップの下、教育力・研究力強化を中心に大学改革を推進するとともに、情報セキュリティ対策や研究活動における不正行為等コンプライアンス上の問題対策のため、新たに情報担当、研究倫理担当の副学長を配置し、危機管理体制の強化を図った。

大学院の再編に伴う本学の新たな教育研究組織に対応した運営体制について検討するため、役員会の下に、「新たな教育研究組織に対応した運営体制等の検討WG」を設置し、WGで合計17回の検討を重ね、全学の意見交換会（2回）及び個別の研究科等における意見交換会（4回）を実施し、情報共有及び意見交換を行った。

第3期中期目標・中期計画の着実な実行、さらに「SPLENDOR PLAN 2017」の実現に向けた実行計画の着実な実施のためには、財務基盤の強化が不可欠であり、平成29年度においては、「外部資金獲得戦略」に基づき、共同研究における間接経費へのアワーレート方式の導入や冠事業基金の拡充、再生医療等製品の治験の新規受入れを開始するなど外部資金全般の獲得増大に取り組んだ。また、平成36年に迎える創立75周年に向けて「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金」を立ち上げ、企業・卒業生・教職員等に対し、募金活動を実施している。

※平成29年度年度計画 参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

※平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書 参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/HU_self_evaluation/univ_evaluation/report

II 基本情報

1. 目標

1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、平和を希求する精神、新たな知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学である広島大学に課せられた使命を果たす。

2 基本方針

広島大学は世界最初の被爆地である国際平和文化都市ヒロシマの総合研究大学として、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、徹底した「大学改革」と「国際化」を推進し、今後、10年以内に世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学を目指す。

さらに、本学の特長や強みを伸ばすとともに、時代や社会の要請に応じて、日本を代表し世界をリードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を果たし、「100年後にも世界で光り輝く大学」となることを目指す。併せて、本学の伝統と実績を活かした教養教育を根幹に「平和を希求する国際的教養人」の養成を行うとともに、世界トップレベルの研究に裏打ちされた国際的に通用する専門教育を提供し、世界や地域社会で活躍できる人材の養成を行う。

研究については、研究大学強化促進事業等を活用して、第2期中期目標期間より取り組んできた研究拠点の構築や研究環境の整備等の重点支援を進め、自由で独創性の高い研究を推進し、世界トップレベルの研究を展開する。本学の強みである教育学、物性物理、宇宙科学、機能性材料創製、半導体・ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの分野において質の高い先端研究を発展させる。また、原爆の惨禍から復興を支えてきた大学として放射線災害に係る医療に関する研究拠点を発展させるとともに、再生医療、肝疾患や脳科学研究の質の高い先端研究を発展させる。

教育については、スーパーグローバル大学創成支援事業等を活用して、第2期中期目標期間に策定した「広島大学改革構想」を具体的に実施していくことにより、国際通用性の高い教育を提供し、人類が直面する予測不能な種々の課題を解決することのできる教養と専門的知識及び能力を有し、平和を希求するグローバル人材を養成する。また、教育の国際標準化及び質の向上を図るため、教育の内部評価システムを充実させ、評価に基づき改善を行うとともに、国際大学間コンソーシアム（SERU）による外部評価を受審する。

社会貢献については、革新的イノベーション創出プログラムや科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業等を活用し、第2期中期目標期間より取り組んできた地域に集積する輸送機器や機械分野等の産業界及び広島県を中心とする地域社会との連携の高度化に向けた取組を重点的に進め、国際競争力の向上やイノベーション創出等にも貢献する。また、グローバル指向が強い広島県地域の要請に応じて、地（知）の拠点整備事業や本学独自の地域貢献事業等も活用して、地域を志向した教育・研究を推進することでグローバルにも活躍できる人材を養成し、地方の創生・活性化に貢献する。

大学運営については、教育、研究、社会貢献の機能を最大限に発揮できるように、ガバナンス体制を恒常的に見直しつつ、学長のリーダーシップの下で経営基盤を強化し、本学の教育や研究面でのパフォーマンスをモニターする独自の目標達成型重要業績指標（AKPI®）等やIR（インスティテューショナル・リサーチ：大学における諸活動に関する情報の収集・分析）機能を活用した分析を基に本学の強みや特色を活かす戦略的なマネジメントを行う。

2. 業務内容

- (1) 広島大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人広島大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人広島大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 広島大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年…新制国立大学の一つとして広島大学創設（母体として7校を包括、1校統合）
学部6、分校4、研究所1、教職員定員1,309名、入学定員1,455名（入学許可1,304名）
昭和25年…広島大学開学式。初代学長の森戸辰男が広島大学を「自由で平和な一つの大学」にすることを表明
昭和28年…県立広島医科大学を併合。大学院を設置（3研究科）
昭和47年…評議会が統合移転を決定
昭和57年…東広島キャンパス開校
平成7年…統合移転完了。広島大学の理念5原則を制定

平成 11 年…創立 50 周年
平成 15 年…「広島大学の長期ビジョン」を策定。学部卒業生 10 万人を突破
平成 16 年…国立大学法人広島大学発足
平成 21 年…「広島大学の長期ビジョン ー10 年から 15 年後の広島大学像ー」を策定
平成 24 年…「広島大学の機能強化に向けた行動計画 2012」を策定
平成 27 年…「広島大学改革構想」を策定
平成 29 年…「SPLENDOR PLAN 2017」を策定

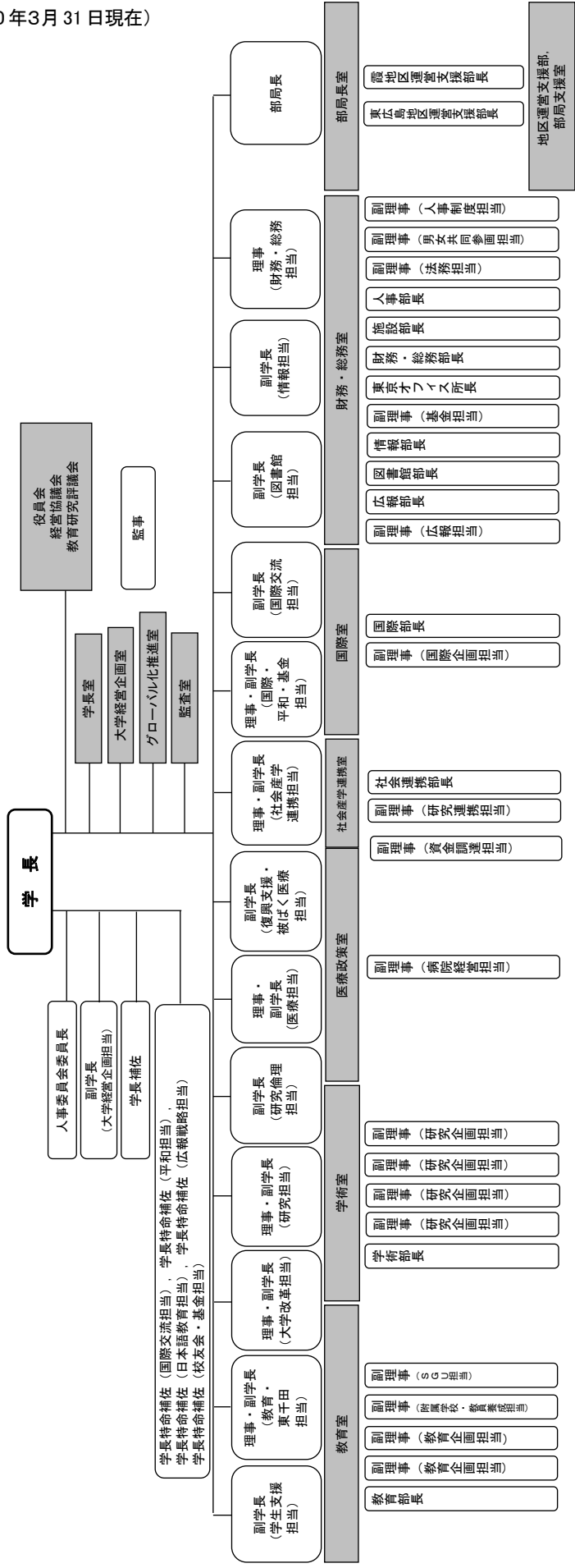
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

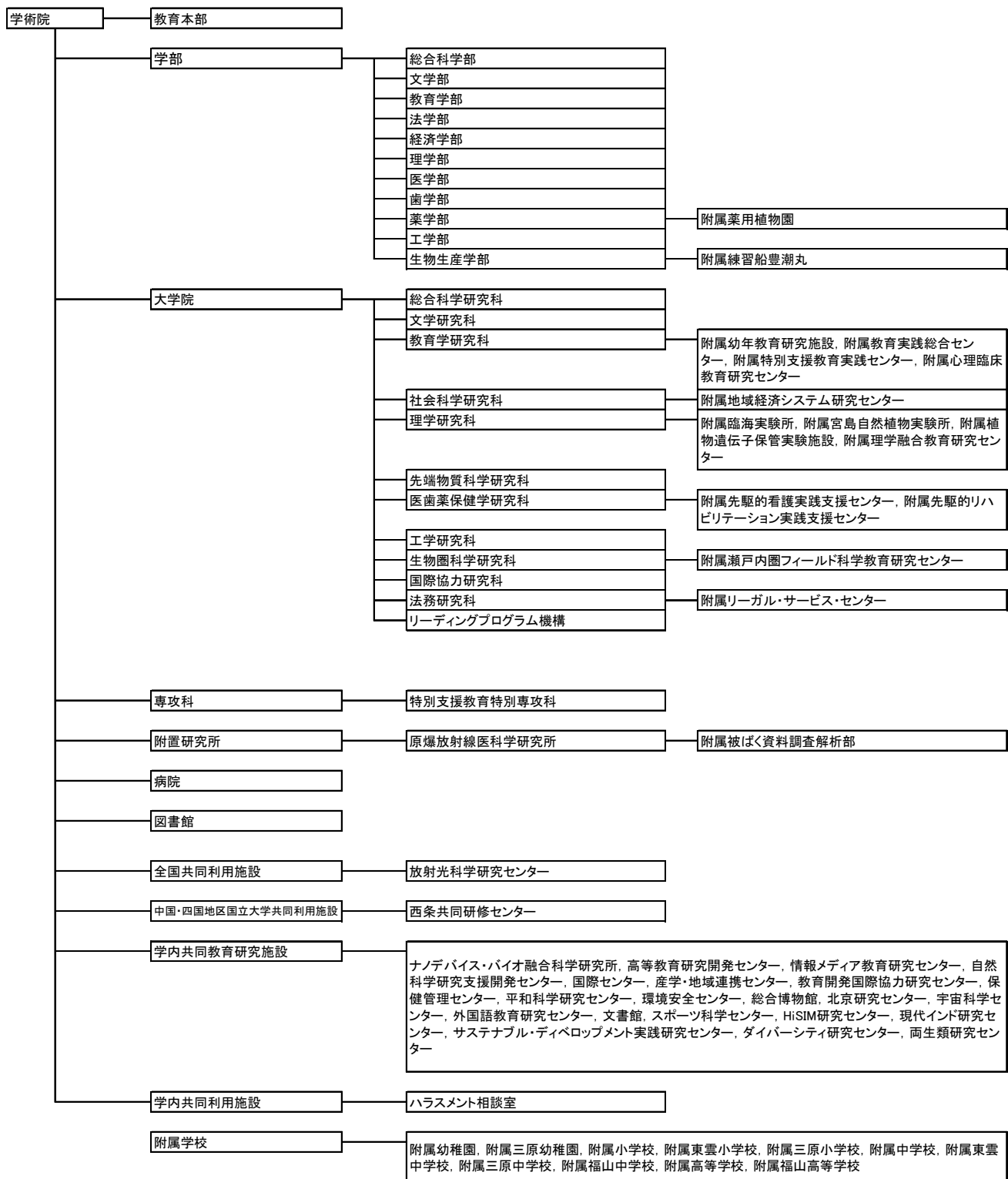
5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

運営組織 (平成30年3月31日現在)



教育研究組織 (平成 30 年3月 31 日現在)



7. 事務所の所在地

広島県東広島市鏡山

8. 資本金の額

147,215,368,427円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	19,213人
学部学生	10,904人（専攻科含む）
修士課程又は博士課程前期	2,627人
博士課程又は博士課程後期	1,805人
専門職学位課程	88人
附属学校	3,789人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	越 智 光 夫	平成27年 4月 1日 ～平成31年 3月31日	平成14年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成19年 4月 広島大学病院長 平成20年 4月 広島大学理事（医療担当） 平成23年 5月 広島大学理事・副学長（医療担当） 平成24年 4月 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授 平成27年 4月 広島大学長
理事・副学長 （教育・東千田 担当）	宮 谷 真 人	平成28年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	平成15年 4月 広島大学大学院教育学研究科教授 平成25年 4月 広島大学大学院教育学研究科長・教育学部長 平成28年 4月 広島大学理事・副学長（教育・東千田担当）
理事・副学長 （大学改革担当）	相 田 美 砂 子	平成28年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	平成10年10月 広島大学理学部教授 平成19年 5月 広島大学学長補佐（男女共同参画担当） 平成19年 7月 広島大学副理事（男女共同参画担当） 平成22年 4月 広島大学学長補佐（競争的資金担当） 平成24年 4月 広島大学学長補佐（大学経営企画担当） 平成25年 4月 広島大学副学長（大学経営企画担当） 平成28年 4月 広島大学理事・副学長（大学改革担当）
理事・副学長 （研究担当）	山 本 陽 介	平成29年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	平成13年 2月 広島大学大学院理学研究科教授 平成20年 4月 広島大学技術センター長 平成28年 4月 広島大学大学院（大学院理学研究科）教授 平成29年 4月 広島大学理事・副学長（研究担当）

理事・副学長 (社会産学連携 担当)	高 田 隆	平成27年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	平成13年 4月 広島大学歯学部教授 平成20年 4月 広島大学歯学部長 平成27年 4月 広島大学理事・副学長 (社会産学 連携・広報・情報担当) 平成28年 4月 広島大学理事・副学長 (社会産学 連携担当)
理事・副学長 (国際・平和・基金 担当)	佐 藤 利 行	平成27年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	平成13年 4月 広島大学大学院文学研究科教授 平成14年10月 広島大学北京研究センター長 平成22年 4月 広島大学国際センター長 平成25年 4月 広島大学副学長 (国際・基金担当) 平成27年 4月 広島大学理事・副学長 (国際・基 金担当) 平成28年 4月 広島大学理事・副学長 (国際・平 和・基金担当)
理事・副学長 (医療担当)	平 川 勝 洋	平成27年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	平成17年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究 科教授 平成24年 4月 広島大学副学長 (地域医療担当) 平成27年 4月 広島大学理事・副学長 (医療担当)
理 事 (財務・総務担当)	片 山 純 一	平成28年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	平成20年 7月 文部科学省高等教育局高等教育企 画課長 平成21年 7月 文部科学省生涯学習政策局生涯学 習総括官 平成22年 7月 放送大学学園事務局長 平成24年 8月 独立行政法人大学入試センター理 事 平成28年 4月 広島大学理事 (財務・総務担当)
監 事	野 上 智 行	平成28年 4月 1日 ～平成32年 8月31日	平成 4年 8月 神戸大学教育学部教授 平成10年10月 神戸大学発達科学部長・教育学部 長 平成12年10月 神戸大学大学院総合人間科学研究 科長 平成13年 2月 神戸大学長 (平成21年3月まで) 平成21年 6月 一般社団法人国立大学協会専務理 事 平成24年 4月 独立行政法人大学評価・学位授与 機構長 平成28年 4月 広島大学監事
監 事	高 橋 超	平成26年 4月 1日 ～平成32年 8月31日	昭和61年 4月 愛知教育大学教育学部教授 平成 元年 4月 広島大学学校教育学部附属教育実 践研究指導センター教授 平成 6年 4月 広島大学評議員 平成10年 4月 広島大学大学院学校教育研究科 長・学校教育学部長 平成15年 6月 広島大学副学長 平成16年 4月 広島大学理事 (教育・学生担当) 平成17年 5月 比治山大学学長 (平成25年3月 まで) 平成26年 4月 広島大学監事

1.1. 教職員の状況

教員	4,039人 (うち常勤1,726人, 非常勤2,313人)
職員	4,919人 (うち常勤1,688人 (うち病院診療収入により雇用する者550人), 非常勤3,231人)
(常勤教職員の状況 (病院診療収入により雇用する者を除く。))	
常勤教職員は, 前年度比で43人 (1.5%) 増加しており, 平均年齢は45.1歳 (前年度45.0歳) となっております。	
このうち, 国からの出向者は2人, 地方公共団体からの出向者は55人です。	

Ⅲ 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	177,412,770,146	固定負債	41,657,830,142
有形固定資産	176,401,029,983	資産見返負債	22,951,876,700
土地	96,864,928,886	学位授与機構債務負担金	4,671,438,180
減損損失累計額	△ 57,000,000	長期借入金	12,942,836,000
建物	98,107,044,608	引当金	440,890,731
減価償却累計額	△ 45,344,654,403	退職給付引当金	440,890,731
減損損失累計額	△ 16,757,811	資産除去債務	274,012,931
構築物	7,125,769,027	長期未払金	376,775,600
減価償却累計額	△ 4,628,219,786	流動負債	15,987,825,767
機械装置	531,743,440	運営費交付金債務	19,944,318
減価償却累計額	△ 502,484,649	寄附金債務	5,884,702,992
工具器具備品	52,904,000,678	未払金	6,233,403,533
減価償却累計額	△ 43,578,082,343	その他の流動負債	3,849,774,924
図書	13,837,885,640		
その他の有形固定資産	1,156,856,696		
その他の固定資産	1,011,740,163	負債合計	57,645,655,909
流動資産	21,361,320,159	純資産の部	
現金及び預金	6,079,939,645	資本金	147,215,368,427
有価証券	8,055,680,000	政府出資金	147,215,368,427
未収附属病院収入	5,199,842,573	資本剰余金	△ 14,354,083,000
たな卸資産	26,342,047	利益剰余金	8,267,148,969
その他の流動資産	1,999,515,894	純資産合計	141,128,434,396
資産合計	198,774,090,305	負債純資産合計	198,774,090,305

2. 損益計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	73,311,309,155
業務費	71,687,614,684
教育経費	4,169,221,919
研究経費	4,663,608,546
診療経費	19,280,344,823
教育研究支援経費	1,084,574,048
人件費	38,996,711,641
その他	3,493,153,707
一般管理費	1,346,004,340
財務費用	223,383,678
雑損	54,306,453
経常収益 (B)	74,755,419,374
運営費交付金収益	25,443,942,354
学生納付金収益	8,704,992,635
附属病院収益	29,232,330,159
その他の収益	11,374,154,226
臨時損益 (C)	134,915,470
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	1,579,025,689

3. キャッシュ・フロー計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	6,586,427,488
人件費支出	△ 39,678,116,896
その他の業務支出	△ 25,894,008,188
運営費交付金収入	25,490,439,000
学生納付金収入	8,701,550,667
附属病院収入	28,956,507,386
その他の業務収入	9,010,055,519
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 4,026,723,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,040,651,349
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	519,053,033
VI 資金期首残高 (F)	3,260,886,612
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,779,939,645

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

	金額
I 業務費用	27,704,762,981
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	73,325,037,567 △ 45,620,274,586
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,289,179,363
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	0
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	0
VI 損益外利息費用相当額	2,388,053
VII 損益外除売却差額相当額	5
VIII 引当外賞与増加見積額	6,779,918
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 676,477,470
X 機会費用	138,784,956
XI (控除) 国庫納付額	0
XII 国立大学法人等業務実施コスト	29,465,417,806

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 29 年度末現在の資産合計は前年度比 2,221 百万円 (1.1% (以下、特に断らない限り前年度比・合計)) 減の 198,774 百万円となっている。

主な減少要因としては、建物が、減価償却費等による 3,549 百万円の減少に対して取得による増加が 130 百万円に留まったことにより 3,419 百万円 (6.1%) 減の 52,746 百万円となったこと、工具器具備品が、減価償却等による 3,313 百万円の減少に対して取得による増加が 1,798 百万円に留まったことにより 1,514 百万円 (14.0%) 減の 9,326 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 29 年度末現在の負債合計は 1,745 百万円 (2.9%) 減の 57,646 百万円となっている。

主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により 1,014 百万円 (15.3%) 減となったこと、資産見返負債が、固定資産の取得の減少に伴い 537 百万円 (2.3%) 減となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成29年度末現在の純資産合計は476百万円(0.3%)減の141,128百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が2,240百万円(6.2%)減の38,521百万円となったことが挙げられる。なお、主な増加要因としては、目的積立金の計上による1,053百万円の増が挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成29年度の経常費用は483百万円(0.7%)増の73,311百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が附属病院収益の増に連動して405百万円(2.1%)増の19,280百万円となったこと、研究経費が補助金等収益の増に連動して131百万円(2.9%)増の4,664百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は1,021百万円(1.4%)増の74,755百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が前年度と比較し、1,031百万円(3.7%)増の29,232百万円となったこと、運営費交付金収益が210百万円(0.8%)増の25,444百万円となったこと、財務収益が127百万円(2116.7%)増の133百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、固定資産の取得の増加に伴い授業料収益が117百万円(1.6%)減の7,301百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損13百万円、臨時利益として固定資産売却益134百万円、見返負債戻入14百万円を計上した結果、平成29年度当期総利益は526百万円増の1,579百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,038百万円(18.7%)増の6,586百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が598百万円(2.1%)増により28,957百万円となったこと、運営費交付金収入が245百万円(1.0%)増により25,490百万円となったこと、授業料収入が90百万円(1.2%)増により7,327百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が224百万円(0.9%)増により△24,582百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,393百万円(52.9%)減の△4,027百万円となっている。

主な減少要因としては、有価証券による収入及び支出の差が11,200百万円減となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因は、定期預金による収入及び支出の差が6,800百万円増となったこと、投資有価証券による収入及び支出の差が3,457百万円増となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは150百万円(6.8%)増の△2,041百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が200百万円(277.8%)増の272百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金返済による支出が35百万円(3.3%)増の△1,014百万円になったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が118百万円(55.1%)減の△332百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは1,385百万円(4.5%)減の29,465百万円となっている。

主な減少要因としては、控除される自己収入等のうち附属病院収益が1,031百万円(3.7%)増の△29,232百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が590百万円(686.0%)減の△676百万円となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、損益計算書上の費用(業務費)が455百万円(0.6%)増の71,688百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	213,828	210,706	205,514	200,995	198,774
負債合計	68,171	66,609	62,603	59,391	57,646
純資産合計	145,657	144,097	142,911	141,604	141,128
経常費用	71,986	74,799	74,783	72,828	73,311
経常収益	71,602	74,053	74,649	73,734	74,755
当期総利益	△642	△ 897	△ 4	1,053	1,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,322	4,143	4,469	5,548	6,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,979	△ 1,033	△ 4,749	△ 2,634	△ 4,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,073	△ 1,310	△ 2,143	△ 2,191	△ 2,041
資金期末残高	3,161	4,961	2,538	3,261	3,780
国立大学法人等業務実施コスト	32,542	34,291	34,423	30,850	29,465
(内訳)					
業務費用	30,375	32,703	31,174	28,337	27,705
うち損益計算書上の費用	72,348	75,000	74,811	72,844	73,325
うち自己収入	△41,973	△ 42,296	△ 43,637	△ 44,506	△ 45,620
損益外減価償却相当額	2,483	2,491	2,456	2,396	2,289
損益外減損損失相当額	25	—	17	—	—
損益外有価証券損益相当額 (確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額 (その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	2	2	2	0	2
損益外除売却差額相当額	42	2	1	0	0
引当外賞与増加見積額	120	48	△ 54	29	7
引当外退職給付増加見積額	△1,416	△ 1,573	737	△ 86	△ 676
機会費用	911	618	91	171	139
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

病院セグメントの業務損益は180百万円と、前年度比332百万円増となっている。

これは、附属病院収益が1,031百万円(3.7%)増の29,232百万円になったこと、診療経費が405百万円(2.1%)増の19,280百万円となったこと、人件費が434百万円(3.1%)増の14,513百万円となったことが主な要因として挙げられる。

病院以外(法人共通を除く)の業務損益は1,130百万円と、前年度比78百万円増となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
病院	△164	△ 1,224	447	△ 152	180
病院以外 (法人共通を除く)	△235	460	△ 598	1,052	1,130
(内訳)					
大学 (病院, 放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所, ナノデバイス・バイオ融合科学研究所, 附属学校 を除く)	467	1,005	2	1,761	1,862
放射光科学研究センター	△215	△ 173	△ 178	△ 188	△ 195
原爆放射線医科学研究所	△79	△ 73	△ 54	△ 51	△ 28
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	—	—	—	△ 126	△ 128
附属学校	△408	△ 299	△ 369	△ 344	△ 381
法人共通	15	17	17	6	133
合計	△384	△ 747	△ 134	906	1,444

イ. 帰属資産

病院セグメントの総資産は45,076百万円と、前年度比2,485百万円(5.2%)減となっている。

これは、建物が新規取得額を上回る減価償却費を計上した影響で1,541百万円(7.1%)減の20,310百万円となったこと、工具器具備品が新規取得額を上回る減価償却費を計上した影響で1,150百万円(19.7%)減の4,685百万円となったことが

主な要因として挙げられる。

病院以外（法人共通を除く）のセグメントの総資産は147,619百万円と、前年度比2,446百万円（1.7%）増となっている。

これは、建物が新規取得額を上回る減価償却費を計上した影響で1,878百万円（5.5%）減の32,436百万円となったこと、工具器具備品が新規取得額を上回る減価償却費を計上した影響で364百万円（7.3%）減の4,641百万円となったこと、建設仮勘定が348百万円（17,400.0%）増の350百万円となったこと、投資有価証券が2,450百万円（83.1%）減の500百万円となったこと、有価証券が6,556百万円（437.1%）増の8,056百万円となったことが主な要因として挙げられる。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
病院	55,098	52,963	50,231	47,561	45,076
病院以外（法人共通を除く）	155,569	152,781	151,845	145,173	147,619
（内訳）					
大学 （病院，放射光科学研究センター， 原爆放射線医科学研究所， ナノデバイス・バイオ融合科学研究所，附属学校 を除く）	125,080	122,378	121,722	115,027	117,886
放射光科学研究センター	1,000	942	803	687	666
原爆放射線医科学研究所	2,966	3,035	3,029	2,921	2,730
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	—	—	—	412	395
附属学校	26,523	26,427	26,291	26,124	25,941
法人共通	3,161	4,961	3,438	8,261	6,080
合計	213,828	210,706	205,514	200,995	198,774

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,579,025,689円を計上したため、現金の裏付けがあり翌期の財源として繰越し、事業の用に供することが可能な目的積立金申請額は1,579,025,689円であった。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

液化ヘリウム安定供給システム（取得原価237百万円）

高性能コンピューター断層撮影システム（取得原価272百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(霞) 総合研究棟改修（歯学系）（当事業年度増加額0円，総投資見込額863百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地（帳簿価額25,066百万円，被担保債務344百万円）

(3) 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	82,528	85,859	75,282	77,305	72,626	74,534	71,298	71,959	72,414	73,776
運営費交付金収入	27,667	30,284	26,954	28,070	26,007	26,545	24,888	25,245	25,045	25,490
補助金等収入	7,177	8,397	4,860	5,541	2,638	2,223	1,934	1,781	1,924	2,193
学生納付金収入	8,600	8,545	8,510	8,535	8,583	8,630	8,630	8,624	8,663	8,704
附属病院収入	26,765	27,043	27,752	27,421	27,182	28,472	28,341	28,291	28,166	28,925
その他収入	12,319	11,590	7,206	7,738	8,216	8,664	7,505	8,018	8,616	8,464
支出	82,528	83,179	75,282	75,471	72,626	73,154	71,298	69,958	72,414	71,134
教育研究経費	34,958	34,435	35,957	35,384	34,996	35,641	34,184	33,614	34,258	33,721
診療経費	28,825	29,366	27,040	26,653	26,465	26,463	27,289	26,522	27,113	26,610
その他支出	18,745	19,378	12,285	13,434	11,165	11,050	9,825	9,822	11,043	10,804
収入－支出	0	2,680	0	1,834	0	1,380	0	2,001	0	2,642

※平成29年度における各区分の差額理由については、平成29年度決算報告書を参照。

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は74,755,419,374円で、その内訳は、運営費交付金収益25,443,942,354円(34.0%(対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益29,232,330,159円(39.1%)、その他20,079,146,861円(26.9%)となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学(病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医科学研究所、ナノデバイス・バイオ融合科学研究所、附属学校を除く)セグメント

大学(病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医科学研究所、ナノデバイス・バイオ融合科学研究所、附属学校を除く)セグメントは、学部、研究科、専攻科、図書館、中国・四国地区国立大学共同利用施設、学内共同教育研究施設等及び法人本部各室によって構成されており、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げ、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業(トップ型)なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、徹底した「大学改革」と「国際化」を推進し、今後、10年以内に世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学を目指している。平成29年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する目標等の実現、さらに本学の機能強化に向けた大学改革の取組を重点的に行った。

① 教育研究等の質の向上

- ・グローバル人材の養成に向けた取組として、日本文化や平和への理解を深め、英語力、課題発見・解決能力、リーダーシップ力、キャリア形成力を習得した「平和を希求する国際教養力を備えたグローバル人材」を育成するため、平成29年度から特定プログラム「Global Peace Leadership Program」を導入した。書類審査及び面接審査の結果、18名の学生を登録し、海外留学に向けた準備等のチューターリングを個別に実施するなど順調に運用した。「Global Peace Leadership Program」では、平成29年度中に11名の学生がTOEIC®スコア730を超えており、他の学生も概ね順調にスコアを伸ばしている。また、平成28年度に引き続き平成29年度においても、共通の授業科目番号の付与(ナンバリング)及びシラバスの英語化入力率100%を達成するとともに、大学院課程において英語を用いた授業科目のみで修了できるコースを拡充し、コース数は62となった。さらに、総合科学部国際共創学科の設置が平成29年8月に認可され、平成30年4月から「学際的思考力」、「地球的展望」、「協調

的行動力」を基本理念とし、英語を共通言語として、様々な国籍や様々な母語の学生が共に学修し、グループ・ディスカッションやアクティブ・ラーニングを多用する授業を展開することとしている。

- 教育の質の向上に関する取組として、平成28年度に開発・導入したBEVIテストの日本語版（BEVI-j）は、留学プログラムの客観的・直接評価を可能としたことから、多くの大学からの関心を集め、平成29年度に計22回のワークショップ（約120大学・機関・企業、延べ約400人が参加）を実施した。平成29年度末までに国公立大学計8校がBEVI-jテストを採択したほか、導入を検討する大学が拡大している。また、高校における留学・語学・異文化学習プログラムの長期的な効果測定を可能とするため、高校生を対象としたBEVI-jテストを開発し、平成29年度末に提供可能とした。
- 学生支援充実のための取組として、海外拠点での入学試験の成績に基づいて奨学金の採用者を選考し、渡日前に奨学金受給の可否を伝達する「広島大学入学前奨学制度」を平成29年度から導入した。春季募集で3名、秋季募集で3名の採用を決定し経済的支援を拡充した。また、学生支援体制の強化を目的として、平成29年度入学生から、チューター教員の複数配置体制を全学的に整備したことで、一人のチューターでは対応しきれない問題等が生じた際に複数の教員が関わることができ、また、学生にとってセカンドオピニオンを得やすい環境を確保することができた。
- 世界的な研究拠点へ展開していくため、基礎研究からイノベーション創出まで多様な研究を継続的に創出し、本学の研究力の中核として発展するよう、選定と評価を通じて分野間連携・融合や学際研究を促進するための世界的研究拠点形成システムを学内に整備している。このシステムは、明確な目標を掲げ、世界トップレベルの研究活動を展開できるインキュベーション研究拠点を学内公募・選定し、戦略的に組織する自立した研究拠点へと成長していくための重点支援を行うシステムであり、平成29年度は、新たに自立型研究拠点を1拠点、インキュベーション研究拠点を4拠点選定した。また、第1期自立型研究拠点3拠点の中間評価を実施するとともに、第1期インキュベーション研究拠点7拠点について、学長を機構長、全部局長等をメンバーとする研究推進機構会議によるヒアリング審査など厳密な最終評価を実施し、インキュベーション研究拠点は3拠点を自立型研究拠点とし、2拠点を継続支援、そして2拠点を支援終了とした。その結果、自立型研究拠点10拠点、インキュベーション研究拠点16拠点が現在活動している。
- 国際研究ネットワークを拡充し国際共同研究や国際共著論文の増加に繋げるために、海外大学等との包括協定締結に積極的に取り組み、平成29年度は大学間協定を66件（累計310件）、部局間協定を29件（累計411件）新たに締結した。特に、インドとの研究交流について、認定している自立型研究拠点を中核として、日本国内の大学及び・アジア圏では初めて、インド国内に38の研究所を有するインド政府直轄の研究機関「CSIR」とのLoI（Letter of Intent）を締結し、組織対組織の国際共同研究の展開、国際研究ネットワークの拡充を図った。

② 運営組織の再編・運営支援体制の強化

- 学長のリーダーシップの下、教育力・研究力強化を中心に大学改革を推進するとともに、情報セキュリティ対策や研究活動における不正行為等コンプライアンス上の問題対策のため、新たに情報担当、研究倫理担当の副学長を配置し、危機管理体制の強化を図った。
- 大学院の再編に伴う本学の新たな教育研究組織に対応した運営体制について検討するため、役員会の下に、「新たな教育研究組織に対応した運営体制等の検討WG」を設置し、WGで合計17回の検討を重ね、全学の意見交換会（2回）及び個別の研究科等における意見交換会（4回）を実施し、情報共有及び意見交換を行った。

③ 財務内容の改善等に関する取組

- 平成28年度に策定した「外部資金獲得戦略」に基づき、共同研究における間接経費へのアワーレート方式の導入や冠事業基金の拡充、再生医療等製品の治験の新規受入れを開始するなど外部資金全般の獲得増大に取り組んだ結果、本務教員1名当たりの外部資金受入額が653万円となり、第2期中期目標期間終了時と比較して110%程度に増加した。
- 平成36年に創立75周年を迎えるのに合わせ「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金」を立ち上げ、学内構成員からスタートアップ資金を募集し、平成29年12月から平成30年3月までの4ヶ月間で216件37,918千円の実績を上げた。
- 保有資産の有効活用による増収を図るため、学外者に対する施設等の一時貸付の利用状況に関する情報の収集・検証を行い、平成29年度から施設等の一時貸付に係る収入額の60%を貸し付けた施設の管理局に対し、インセンティブとして配分する仕組みを導入したこともあり、平成28年度と比較して年間2,700千円（前年度比23%増）の増収となった。

④ 施設及び設備の整備に関する取組

- 施設整備に関して、キャンパスマスタープランのアクションプランに基づくスペース等の整備・安全安心な教育研究環境の維持のため、霞キャンパスの歯学系研究棟Cや保健管理センターの改修工事等を実施した。また、東広島キャンパスの工学研究科D4棟改修工事等を実施することにより高度化・多様化する教育・研究活動に対応できる施設の充実を図った。
- 今後の施設設備の維持管理に必要な財源確保のため、全学のスペースチャージ制について、平成30年度からの本格実施に向け、試行導入した。
- 中国・四国地方における死因究明学教育・研究の拠点化を目指し、「死因究明教育研究センター」を設置した。全身用X線CT装置等、研究環境を整備した結果、死亡時画像診断を活用した新たな死因究明が可能となるとともに、死因究明の実施体制の強化に繋がった。
- 核磁気共鳴装置（NMR）等の研究機器の利用に必要な液化ヘリウムの安定的な供給を維持するため、液化ヘリウム安定供給システムを更新した。

⑤ 人事に関する取組

- ・平成28年度に、教員組織を教育研究組織から分離し、全学一元化した教員組織である「学院」を設置した。また、教員人事について、部局等単位による管理から学長のリーダーシップによる全学一元管理へ移行するとともに、学長の下に全学人事委員会を設置し、人件費管理及び教員配置の検討を行い、人員配置から候補者選考まで、役員会の議を経て学長が決定するガバナンス体制に移行した。この体制の下、全学人事委員会では、本学独自の目標達成型重要業績指標（AKPI®）等の指標を用い、教育研究組織の枠を超えた全学的視点からの戦略的・計画的な人員配置を行っている。
- ・年俸制適用教員の増加を図るため、新規採用者予定者や在職者に年俸制制度の概要を理解してもらえよう制度のリーフレットを作成し周知した。その結果、年俸制適用教員の割合は、特任教員等を含め平成30年3月31日現在において、22.3%（前年度比2.2ポイント増）となり、目標の16.2%を大幅に上回った。

大学（病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医学研究所、ナノデバイス・バイオ融合科学研究所、附属学校を除く）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 18,697,434,434円（52.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 8,511,284,635円（23.8%）、その他 8,535,928,297円（23.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 21,450,295,873円（63.3%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 3,772,304,610円（11.1%）、研究経費 3,364,111,426円（9.9%）、その他 5,296,254,896円（15.6%）となっている。

イ. 病院セグメント

1) 大学病院のミッション等

広島大学病院は、①医学・歯学・薬学・保健学の統合による新しい医療の開発と提供、②よく理解できる安全な医療の提供、③温かい心と倫理観を持つ医療人の育成、④平和に繋がる国際的医学教育・研究の展開、という行動目標・基本方針に基づいて、全人的高度医療の実践、新しい医療の探求と開発、優れた医療人の育成を行っている。

2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

大学病院では、上記のミッションを実現するための中・長期的な事業目標・計画として、高度先進医療や高難度医療に対応可能な診療施設としての充実・強化、地域の各拠点病院との連携、体系的で質の高い臨床実習教育及び卒後臨床研修の実施、医療と他分野の融合連携を図ることによる臨床に即した技術の開発拠点の形成を掲げている。医療機器の整備については、今後10年間で60億円程度の整備を実施する予定である。これには、購入後10年以上を経過し、更新対象となる放射線機器が毎年含まれるため、長期借入金の償還計画と合わせて支出が過大とならないよう調整を図りながら実施する。

3) 平成29年度の取組等

① 診療体制の強化

- ・リンパ浮腫患者への集学的治療を実践し、患者の適切な診断及び病態の軽減を図るため、平成29年4月に国内初の国際リンパ浮腫治療センターを設置するとともに、リンパ浮腫治療の充実を図り、本院の機能強化を図るため、特任教授1名及び助教1名を配属した。
- ・高難度新規医療技術又は未承認新規医薬品等を用いた医療の提供に関し、その適正な提供を図るため、平成29年4月に高難度新規医療技術審査部及び未承認新規医薬品等審査部を設置するとともに、それぞれの審査部の下に、申請のあった事案の倫理性、科学的妥当性、本院で提供することの適切性及び適切な提供方法を審査するため、診療倫理審査委員会を発展的解消し、高難度新規医療技術評価委員会及び未承認新規医薬品等評価委員会を設置した。
- ・医療安全に係る業務の状況について確認を行い、必要に応じ、医療に係る安全管理についての是正措置を求めるとともに、その結果を公表するための外部監査委員会として、平成29年4月に広島大学医療安全監査委員会を設置した。
- ・看護職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した多様な勤務形態の整備を目的として、平成29年10月から二交代制勤務を導入した。
- ・契約医療技術職員の処遇改善を図るため、医療ソーシャルワーカー（一般職員）及び調理師長（技能・労務職員）の職名を新設し、常勤での雇用を可能とした。
- ・入院棟4階NICUの床面積拡充工事（11月完成）を行い、ベッド間の距離を確保した。

② 地域との連携強化

- ・福島第一原子力発電所事故で住民が避難した福島県双葉地域の避難指示解除を見据えた、福島県立医科大学からの双葉地域の診療体制構築への協力要請を受けて、平成28年4月に福島医療支援センターを設置し、同年10月から内科医師1名が福島県立医科大学に出向し、医療支援を通じて福島復興に協力している。
- ・サッカーJ1・サンフレッチェ広島を医療面で支援するため、平成29年5月にマツダ病院及びサンフレッチェ広島と医療支援協定を締結し、これまで選手の治療や手術を担ってきた整形外科分野のほか、心理面や栄養面に加え、内科など日常的な健康管理のサポートも行うとともに、本院スポーツ医科学センターで動作解析を行い、理想的な体の動きや筋力の付け方なども指導し、選手の競技力向上を支える取組を開始した。
- ・都道府県がん診療連携拠点病院として、地域がん診療連携拠点病院との連携強化を図るため、広島医療圏がん診療連携拠点病院懇談会を2回開催し、広島医療圏内の在宅緩和ケア提供体制調査の実施等について検討するとともに、第9回がん診療連携拠点病院共催市民講演会を、広島市内のがん診療連携拠点病院と共催した。また、広島県がん診療連携協議会情報提供・相談

支援部会を3回開催し、広島県内のがん診療連携拠点病院のがん相談支援センターとの連携強化を図るとともに、広島県内のがん診療連携拠点病院所属のがん相談員を対象に、がん相談員研修会を2回実施した。さらに、広島県がん診療連携協議会を開催し、広島県内のがん診療連携拠点病院及び県指定がん診療連携拠点病院の情報共有と連携強化を図った。

③ 生涯教育の観点に立った医療人の育成

- 平成30年度卒後臨床研修プログラムを作成し募集するにあたり、小児科・産婦人科重点研修コースが2年連続でアンマッチングであったため、新たに2病院を協力型臨床研修病院とし、本院と2病院との「たすきがけ研修併用」にすることで、小児科・産婦人科重点研修コースを充実させた。
- 福島第一原子力発電所事故を契機に、福島県立医科大学と締結した教育・研究・診療分野における連携協定に基づき、本院の協力型臨床研修病院である南相馬市立総合病院での災害医療を組み入れた地域医療研修として、研修医2名を派遣した。
- 女性医師にとって働き甲斐のある病院であるように、働きやすい効率のよい職場環境の整備を支援し、働き続けられる職場、離職しても復帰しやすい職場を構築するため、平成29年4月に女性医師支援センターを設置した。また、地域の医療機関との連携のもと女性医師支援を推進するため、県内関連病院の病院長又は人事担当者、広島県、県・市医師会及び広島県地域医療支援センターの関係者、本院の診療科長又は人事担当者一堂に会して「広島大学病院女性医師支援センター総合会議」を開催し、育児等で制約のある女性医師のキャリア継続について、また、働きたい女性医師の希望と関連病院の雇用条件をもとに将来的にマッチングを継続できるシステム構築について、その方策等の意見交換を行った。

④ 臨床研究支援体制の強化

- 女性医師の臨床業務及び臨床に係る研修機会の促進に寄与することを目的に、平成22年度に立ち上げた「広島大学病院女性医師海外派遣プロジェクト」により、平成29年度中に出発する海外研修に要する渡航費用の全部又は一部を助成（限度額：1名当たり30万円）することとし、医科系の診療科等に所属し、診療に携わる女性医師（大学院生を含む。）を対象に募集を行い、申請者9名全員を助成対象者として助成した。
- 本学の医学系研究を推進するため、平成29年4月に副学長（研究倫理担当）の下に「広島大学医学系研究推進会議」を設置し、医学系研究を有機的に統合しその機能を最大限に引き出すARO（Academic Research Organization）の構築、医療に繋がる基礎研究成果を臨床に実用化させる橋渡し研究（translational research）の推進、競争的資金の獲得、医学系研究のIR（Investor Relations）の推進等の方策の検討を行い、本学におけるAROとして「広島大学医療系トランスレーショナルリサーチ推進機構」の設置を平成30年3月に決定した。
- 臨床研究におけるデータの質と信頼性確保のため、平成30年2月に症例報告書を電子的に中央管理し、中央データモニタリング等が容易に実施できるデータ集積管理システム（REDCap：Research Electronic Data Capture）を導入した。

4) 「病院セグメントにおける事業実施財源」及び「病院収支の状況」について

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 29,232,330,159円（83.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他 5,947,370,420円（16.9%）となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費 19,280,344,823円（55.1%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費 14,513,427,193円（41.5%）、その他 1,205,452,674円（3.4%）となり、差引 180,475,889円の利益が生じている。

病院セグメントの情報は以上であるが、これをさらに、病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

病院セグメントにおける収支の状況
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,899,197,666
人件費支出	△ 13,862,344,664
その他の業務活動による支出	△ 15,891,865,419
運営費交付金収入	3,936,752,465
附属病院運営費交付金	0
基幹運営費交付金（基幹経費）	3,013,071,921
特殊要因運営費交付金	351,769,636
基幹運営費交付金（機能強化経費）	571,910,908
附属病院収入	29,232,330,159
補助金等収入	349,605,000
その他の業務活動による収入	134,720,125
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,052,138,465
診療機器等の取得による支出	△ 1,146,263,706
病棟等の取得による支出	△ 38,499,759
無形固定資産の取得による支出	0

施設費収入	0
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	132,625,000
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
Ⅲ財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,749,114,822
借入金による収入	272,160,000
借入金の返済による支出	△ 331,950,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,013,694,155
借入利息等の支払額	△ 206,765,871
リース債務の返済による支出	△ 461,689,203
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△ 7,175,593
Ⅳ収支合計 (D=A+B+C)	1,097,944,379
Ⅴ外部資金による収支の状況 (E)	97,606,448
受託研究・受託事業等支出	△ 296,408,297
寄附金を財源とした事業支出	△ 419,801,499
受託研究・受託事業等収入	394,014,745
寄附金収入	419,801,499
Ⅵ収支合計 (F=D+E)	1,195,550,827

業務活動においては、収支残高は3,899百万円となっており、前年度と比較すると442百万円増加している。これは、診療体制の充実に伴う人件費の支出が増加（468百万円）したものの、診療単価の増加等に伴う附属病院収入の増加（1,031百万円）等により、支出の増加を収入の増加が上回ったことが主な要因である。

投資活動においては、収支残高は△1,052百万円となっており、前年度と比較すると329百万円増加している。これは、平成30年度に借入償還額のピークを迎えることもあり、平成28年度に前倒しで診療機器や病棟等の取得を行った結果、平成29年度は診療機器等や病棟等の取得に関する支出が減少（237百万円）したことが主な要因である。

財務活動においては、収支残高は△1,749百万円となっている。これは、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により、平成19年度から施設の再整備計画を実施していたためであり、その償還にあたっては附属病院収入を充当することとされ、平成29年度における償還額は1,346百万円であった。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は462百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多額の借入を行い、その償還に資金を割いているところである。

差引きの収支合計（病院会計）では、1,098百万円となっており、この額から作成要領には記載されていない調整項目である期首・期末の病院収入未収金残額差額285百万円及び翌期の用途が限定されている引当金繰入額（賞与引当金及び退職手当引当金）476百万円を控除し、その他の調整項目として170百万円を加算すると、収支差額は、507百万円となる。

5) 総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等－）

病院における教育・研究・診療業務の実施に必要な資金の確保は厳しい状況にあるが、更新時期を迎える大型医療機器も多数あることから、設備整備財源の確保が重要な財政上の課題となっている。地域の医療拠点としての位置づけから、高度な医療の提供が求められており、それに見合う医療機器の高度化も進めていく必要があることも含めると、継続的な設備整備の必要性は高い。そのための必要経費は多額なものになるが、中・長期的な視点により、計画的・継続的な設備整備を進めていくこととしている。また、中核拠点病院の役割として医療人の育成を推し進めると同時に、高度医療技術の開発にも努めるなど、健康で安全・安心な地域づくりのための医療提供と医療システムの構築に寄与しながら、大学病院の使命を果たすため、経営基盤の強化を図りつつ、必要な財源確保を行うこととしている。

ウ. 放射光科学研究センターセグメント

放射光科学研究センターセグメントは、平成28年度に共同利用・共同研究拠点に認定された放射光科学研究センターで構成されており、放射光を用いた物性物理学の分野では世界最高レベルの放射光設備の活用や最先端の放射光計測技術の開発による物質科学研究の推進と卓越した学術成果の創出、及び国内外の研究者が集い最先端の研究活動を展開する共同利用・共同研究拠点の国際的環境を活用した特色ある人材育成を進めている。

放射光科学研究センターは、文部科学省より措置される共同利用・共同研究拠点に係る機能強化経費とセンター予算等により運営しており、センターオリジナルの最先端計測技術を用いて初めて実施できる量子物質科学研究分野の共同利用・共同研究の国際展開、世界トップレベルの放射光物質物理学研究拠点の構築、及び次世代小型放射光源の開発研究を推進している。センタースタッフと国内外の研究者との共同研究においては、共著発表論文がACS Nano, Nature Communications, Physical Review Lettersなど世界最高レベルの著名な学術雑誌へ掲載されるなど、卓越した学術成果の創出に繋がっている。また、物質中の電子の運動状態を高精度で決定できる電子構造解析、スピン構造解析及びナノ構造物質解析をはじめとする放射光最先端計測技術の高度化を着実に進めている。さらに、放射光の偏光特性を活かし、生体環境下で未解明な多くの生体物質立体構造を解明する放射光計測技術

の精密化・高効率化を進め、物理学と生命科学の異分野融合領域の研究を推進している。

平成 29 年度の共同研究採択課題数は 131 件（うち国際共同研究 30 件）であり、平成 28 年度 120 件（26 件）から増加した。また、国際共同研究ネットワークに新たに海外 10 機関が加わり、66 機関に拡大した。平成 29 年度の利用者数（実人数）は 214 名であり、そのうち 30.4%（65 名）が海外の研究者となっている。

放射光科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 128,007,289円（50.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、施設費収益 10,778,400円（4.3%）、寄附金収益 5,116,675円（2.0%）、その他 107,928,703円（42.9%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 321,253,067円（72.0%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費 116,067,343円（26.0%）、その他 9,080,383円（2.0%）となっている。

エ. 原爆放射線医科学研究所セグメント

原爆放射線医科学研究所セグメントは、平成 28 年度に共同利用・共同研究拠点（ネットワーク型拠点）に認定された原爆放射線医科学研究所で構成されており、我が国最大の放射線影響研究分野の中核的研究機関として、放射線影響研究において「ヒトの放射線障害の研究と治療開発」に関し、「世界の卓越した研究拠点」としての地位の確立を目指すとともに、得られた研究成果を大学院教育に反映させることにより、放射線影響学・医科学分野における次世代の研究者及び医師の育成や放射線災害医療等の社会的な要請に応えられる人材の養成を行っている。

原爆放射線医科学研究所は、文部科学省より措置される共同利用・共同研究拠点に係る機能強化経費と研究所予算等により運営しており、原爆や各種放射線による障害に対する学術資料・研究手法と、先端的な研究機器を放射線研究者コミュニティに公開することにより、基礎研究から治療に至るまで、わが国の放射線影響学・医科学研究を特段に推進している。

共同利用・共同研究拠点「放射線影響・医科学研究拠点」（平成 22-27 年度・単独拠点）の事業活動に基礎を置き、長崎大学原爆後障害医療研究所及び福島県立医科大学ふくしま国際医療科学センターと 3 研究施設共同で、先端的かつ融合的な放射線災害・医科学研究の学術基盤の確立と、その成果の国民への還元と国際社会への発信を目的とした共同利用・共同研究拠点「放射線災害・医科学研究拠点」（平成 28-33 年度・ネットワーク型拠点）を設置した。平成 29 年度は 49 件の「福島原発事故対応緊急プロジェクト研究課題」を含む 197 件の共同研究を推進するとともに、3 研究施設の強みと特色を最大限に活かし、ネットワーク型拠点として学術研究の進展に貢献するため「トライアングルプロジェクト」を開始し、「低線量被ばく影響リスク研究」、「放射線障害医療」及び「放射線災害の社会影響と放射線防護」をテーマとして合計 25 件の研究プロジェクトを遂行するなど、放射線災害・医科学研究の一大学術拠点の形成に中核機関として貢献している。

設備整備としては、ネットワーク型拠点としての共同利用・共同研究体制を強化するために、放射線照射装置など放射線影響研究の基盤設備を整備・維持することとし、共同利用・共同研究でニーズの高い低線量率照射装置（動物用・細胞用）や高線量照射装置の保守整備を行った。

原爆放射線医科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 402,863,685 円（56.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 80,073,595 円（11.2%）、寄附金収益 60,094,085 円（8.4%）、その他 173,904,881 円（24.2%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 371,354,026 円（49.9%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））人件費 279,414,856 円（37.5%）、その他 94,186,207 円（12.6%）となっている。

オ. ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメント

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメントは、平成 28 年度に共同利用・共同研究拠点（ネットワーク型拠点）に認定されたナノデバイス・バイオ融合科学研究所で構成されており、東京医科歯科大学生体材料工学研究所、東京工業大学未来産業技術研究所、及び静岡大学電子工学研究所と合わせた 4 大学によるネットワーク型共同研究拠点「生体医歯工学共同研究拠点」（平成 28-33 年度）の一つとして位置付けられる。ナノデバイス・バイオ融合科学研究所は、平成 20 年度に、それまでのナノデバイス・システム研究センター（平成 8-20 年）を改組して設立された。日本有数のスーパークリーンルーム・集積回路試作設備と最先端の半導体ナノ加工技術を基盤として、医療用センサー、医療診断技術などの開発によって、我が国の生体材料、医療用デバイス、医療システムなどの実用化を促進する拠点を形成することを目的として、応用物理・電気電子工学・バイオテクノロジーを融合した教育研究を行い、高度医療保障社会に必要な人材の養成を行っている。また、現代の環境・エネルギー問題に対応するために、この分野でのイノベーション創出と新学術領域の創成を行っている。

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所は、文部科学省より措置される共同利用・共同拠点に係る機能強化経費と研究所予算等により運営しており、生体材料を導入できる半導体デバイス一貫試作ラインを利用して、医療用センサーデバイス、医療診断システムなどの実用化を目指して、非侵襲乳がん早期診断システム、医療用半導体ナノデバイスセンサー、高速画像診断システムなどの研究を推進している。特に、平成 29 年度には、携帯型非侵襲乳がん早期診断システム及び改良型高速画像診断システムを開発し、臨床試験を行い良好な結果を得た。エネルギー分野では、シリコンカーバイド半導体によるパワー半導体デバイスの研究のほか、福島第一原子力発電所廃炉対応として、耐放射線ハイブリッド型 CMOS イメージセンサなどの研究開発を進めた。

共同利用・共同研究拠点の成果として、「生体医歯工学共同研究拠点」4 大学全体で、平成 29 年度は 195 件の共同研究を実施し、平成 28 年度から 46 件増加した。そのうち、広島大学は、39 件の共同研究を推進している。共同研究成果により、平成 29 年度は 3 件の学生受賞があった。また、文部科学省施設共用プロジェクトである「ナノテクノロジープラットフォーム、微細加工プラットフォーム」（平成 24-31 年度）の全国 16 拠点の 1 つに選ばれ、スーパークリーンルーム及び先端ナノ加工装置を外部機関の研究者・技術者に積極的に開放し、技術支援や共同研究等を全国規模で推進しており、平成 29 年度は広島大学としては過去最高の 51 件の支援を行った。

設備整備としては、新しい省エネルギー・耐放射線材料として注目されている SiC 半導体用「超高温高周波アニール装置」を外

部資金により導入した。その他、毎年電子線露光装置のオーバーホール・整備、半導体プロセスに不可欠な超純水製造設備の維持、危険ガス検知システムの維持等を行っている。

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 91,115,614 円 (46.9% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 受託研究収益 46,729,862 円 (24.0%), その他 56,662,809 円 (29.1%) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 164,830,476 円 (51.2% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)) 人件費 92,825,090 円 (28.8%), その他 64,469,417 円 (20.0%) となっている。

カ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、県内5地区11学校園(附属小学校・中学校・高等学校, 附属東雲小学校・中学校, 附属三原幼稚園・小学校・中学校, 附属福山中学校・高等学校及び附属幼稚園)によって構成されており、それぞれの学校園が特色をもって大学附属学校としての使命を果たしている。

教育課題の研究開発としては、大学・学部との連携による共同研究プロジェクトを引き続き実施しており、平成29年度においては、「いろいろな建設技術を用いて安全な家の生活空間を表現する力をつけるための領域横断的授業の開発」等、13件の多様な分野の共同研究を展開するとともに、新たにスーパーサイエンスハイスクール(SSH)経過措置事業(附属高等学校)の指定を受けたほか、教育研究開発委託事業(附属幼稚園, 附属小学校, 附属三原幼・小・中学校), スーパーグローバルハイスクール(SGH)(附属福山中・高等学校)に引き続き指定され、各学校園の特色を活かした実践的・先導的研究課題に取り組み、得られた成果等を公開研究会・公開授業等により広く発信している。また、平成29年度末に、平成30年度から5年間のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定事業【実践型】(附属高等学校)の内定を受けた。

施設整備としては、附属東雲小学校北校舎のトイレ改修工事を行ったほか、各地区で営繕工事を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 2,190,902,959 円 (86.4% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), その他 343,675,943 円 (13.6%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,544,681,286 円 (87.3% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 342,397,768 円 (11.7%), その他 28,557,741 円 (1.0%) となっている。

(3) 課題と対応方針等

第3期中期目標期間以降、運営費交付金については、各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、「3つの重点支援の枠組み」が設けられ、各大学は機能強化の方向性等を踏まえ、「3つの重点支援の枠組み」から1つを選択することとなった。各大学の機能強化の方向性に応じ、「機能強化促進係数」による財源を活用し、枠組みごとに評価に基づく重点配分が実施されており、「機能強化促進係数」による拠出額以上の重点配分を受けるためには、各大学のビジョン及び戦略に位置付けられる機能強化の取組について、設定した評価指標の達成状況や取組の進捗状況が重要となる。

本学は、平成35年度までに「持続可能な発展を導く科学」を実践する知の拠点として世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学を目指していることから、重点支援③(主として卓越した成果を創出している海外大学と伍して全学的に卓越した教育研究・社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援)を選択している。継続的・安定的に教育研究活動を実施し、また本学の強みや特色を活かした機能強化を図り、第3期中期目標・中期計画の着実な実行及び新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」に掲げるミッションの達成に向け、効果・成果を踏まえた事業の見直しとともに、競争的資金、産学連携等研究経費、寄附金等の獲得や多様な自己収入の獲得による財務基盤の強化が重要となる。

病院については、継続的・安定的な病院運営のための取組として、国立大学病院管理会計システム(HOMAS2)による診療科別原価計算、中央診療部門等別原価計算を毎月行い、対前年同月比で医業収益の増減が大きな診療科について要因分析を行うとともに、収支状況等を公表することにより構成員の経営意識の啓発を図っている。また、経費削減策に寄与するため、国立大学附属病院長会議データベースセンター主催の購買実務担当者勉強会を始め、病院経営に関するセミナー等へ積極的に参加したほか、診療報酬に関する院内研修会を開催するなど、職員のスキルアップにも力を入れている。

附属学校については、現在5地区に分かれている附属幼稚園・小・中・高等学校の再編を目的とし、他大学の状況を調査した上で、附属学校の校舎化等新たな計画案の検討を行った。附属学校では、中期目標・中期計画の内容を遂行するため、研究推進委員会を2回開催し、委員会内の幼稚園・小学校部会と中学校・高等学校部会にて、グローバル人材に求められる資質・能力を評価する共通ルーブリック(学年毎にレベル分けした尺度)の大枠部分(概略版)の検討・摺合せを行い、その内容を研究推進委員会報告書にまとめた。さらに、教員の資質・能力向上を目的として、カリキュラム・マネジメント研修、管理職研修(校園長研修、副校園長研修)、ミドルリーダー研修、中堅教諭等資質向上研修会、シンガポール・Temasek Junior Collegeでのサバティカル研修を行った。その他、広島県内公立学校との交流促進を目的として、広島県都市教育長会メンバーとの意見交換会を開催した。

施設については、今後、老朽化した建物が年々増加する中で、キャンパスマスタープラン2016や広島大学インフラ長寿命化計画に基づく計画的な施設の整備や維持管理に努めるとともに、総合的な施設マネジメントを通して効率的・効果的な施設の運用に取り組んでいるものの、厳しい財政状況の中で現状の教育研究環境の水準や規模及び安全性等を適正に維持するための財源確保が課題となっている。特に、東広島キャンパスではキャンパスの統合移転整備に伴い順次建物が整備され、今後これらの施設が一斉に改修時期を迎えるため、施設の計画的・年次的な再生整備等が必須であり、そのための財源として、文部科学省から措置される施設整備費補助金を確保し、重点的に整備を進めている。

設備については、世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学を目指すとともに、本学の強みや特色を活かした機能強化を図っていくためには、最先端研究設備など教育研究用設備の更新・新規購入のための財源確保とともに、限られた資源を最大限に有効活用し、少ない投資によって教育研究上の大きな成果を得るための工夫が課題となっている。このため、本学の設備整備マ

タープランに基づく具体的な整備計画に基づき、汎用性が高く学内外共同利用が可能な研究設備や教育環境充実のための教育設備を中心として、学内財源とともに文部科学省から措置される施設整備費補助金や設備整備費補助金により重点的に整備を進めているところであり、加えて研究設備については、効果的な利活用を図る観点から「研究設備サポート推進会議」を中核として、学外と連携した共同利用も含め、全学的な研究設備の有効利用の促進や技術サポートの強化に向けた取組を実施している。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

財務諸表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

財務諸表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

2. 短期借入れの概要

年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 6.2億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることが想定されるため。	

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	4	-	-	-	-	-	-	4
29年度	-	25,490	25,444	30	-	-	25,474	16

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 29年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	470	①業務達成基準を採用した事業等：基幹運営費交付金（機能強化経費）のうち機能強化促進分，共通政策課題分（全国共同利用・共同実施分，教育関係共同実施分，資料の保存・修復等分） ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：470 （教育経費：172，研究経費：171，教員人件費：120，職員人件費：7） イ）固定資産の取得額：教育機器等14，研究機器等16 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該年度の目標を達成したと認められることから，全額収益化。
	資産見返運営費交付金	30	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	500	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,632	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：22,632 （教育経費：14，研究経費：124，診療経費：5，役員人件費：124，教員人件費：14,962，職員人件費：7,403） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 法務研究科において学生収容定員に対し在籍者が一定率（90%）を下回ったことによる未充足学生に係る学生経費相当額計2百万円を除いた期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	22,632	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,342	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金のうち退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,342 （役員人件費：96，教員人件費：1,511，職員人件費：735） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務2,342百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,342	
合計	25,474		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 学生収容定員に対する在籍者未充足分 ・法務研究科において、平成28年度学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額4百万円を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 特殊要因運営費交付金のうち一般施設借料（土地建物借料） ・一般施設借料（土地建物借料）について、不用額（2,360円）が生じたため、当該不用額を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	計	4

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 学生収容定員に対する在籍者未充足分 ・法務研究科において、平成29年度学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額2百万円を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14 特殊要因運営費交付金のうち退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	16